

第5回 教育委員会会議日程

開催期日 令和2年6月22日（月）

開催時間 15時30分

開催場所 芽室町中央公民館2階図書資料室

開 会

- 日程第1 会議録署名委員の指名
- 日程第2 前会議録の承認
- 日程第3 教育長の報告
- 日程第4 報告第 7号 就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件
- 日程第5 報告第 8号 芽室町奨学金貸付の件（非公開）
- 日程第6 議案第11号 令和2年度第12地区教科書採択地区調査委員会委員推薦の件（非公開）
- 日程第7 議案第12号 財産取得（教育用パソコン等購入）の議案に対する意見申し出の件（非公開）
- 日程第8 議案第13号 芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則中一部改正の件
- 日程第9 議案第14号 令和2年度芽室町一般会計教育費補正予算の議案に対する意見申し出の件（非公開）

閉 会

日程第 4

報告第 7 号

就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件

学校教育法第 19 条に規定する経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、要保護及び準要保護児童生徒認定要領に基づき、必要な援助を行うこととしたので、報告します。

令和 2 年 6 月 22 日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

令和2年度就学援助認定総括表(令和2年6月認定者)

申請世帯	1	世帯
認定保留世帯		世帯
認定世帯	1	世帯
要保護世帯		世帯
準要保護世帯	1	世帯
経済的困窮世帯	1	世帯
児童扶養手当受給世帯		世帯
町民税非課税世帯	-1	世帯
国民年金保険料免除世帯		世帯
生活保護廃止世帯		世帯
不認定世帯		世帯
認定廃止世帯	1	世帯

(内数)

◎準要保護認定者数一覧(6月認定者・廃止者) (小学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
芽室小学校	1			1			2
上美生小学校							0
芽室西小学校				-1			-1
芽室南小学校							0
合計	1	0	0	0	0	0	1

(中学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	計
芽室中学校			1	1
上美生中学校				0
芽室西中学校		-1		-1
合計	0	-1	1	0

合計

1

○児童扶養手当受給認定者数 (小学校)

1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
						0
						0
						0
						0
0	0	0	0	0	0	0

(中学校)

1年	2年	3年	計
			0
			0
			0
0	0	0	0

合計

0

●準要保護不認定者数一覧(6月認定者・廃止者) (小学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
芽室小学校							0
上美生小学校							0
芽室西小学校							0
芽室南小学校							0
合計	0	0	0	0	0	0	0

(中学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	計
芽室中学校				0
上美生中学校				0
芽室西中学校				0
合計	0	0	0	0

合計

0

令和2年度就学援助認定総括表

(令和2年6月15日現在)

申請世帯	164	世帯
認定保留世帯		世帯
認定世帯	141	世帯
要保護世帯		世帯
準要保護世帯	141	世帯
経済的困窮世帯	84	世帯
児童扶養手当受給世帯	74	世帯
町民税非課税世帯	3	世帯
国民年金保険料免除世帯		世帯
生活保護廃止世帯		世帯
不認定世帯	22	世帯
認定廃止世帯	1	世帯

◎8年間の認定世帯数等状況

年度	申請	認定	不認定	要保護	認定率
25	274	244	30	6	17.8
26	264	232	32	5	17.6
27	247	210	36	11	16.3
28	237	201	32	3	16.5
29	228	199	26	2	16.6
30	194	167	27	4	13.7
31	205	170	30	3	14.7
2	164	141	22	0	12.2

(内数)

◎準要保護認定者数一覧(6月15日現在) (小学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
芽室小学校	13	13	9	12	14	19	80
上美生小学校					1		1
芽室西小学校	3	8	4	4	9	7	35
芽室南小学校	1			1		1	3
合計	17	21	13	17	24	27	119

(中学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	計
芽室中学校	16	16	22	54
上美生中学校	1	2	2	5
芽室西中学校	7	12	12	31
合計	24	30	36	90

合計 209

○児童扶養手当受給認定者数 (小学校)

1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
1	7	3	7	10	10	38
				1		1
1	2	1		5	4	13
						0
2	9	4	7	16	14	52

(中学校)

1年	2年	3年	計
9	9	11	29
1		1	2
3	4	8	15
13	13	20	46

合計 98

●準要保護不認定者数一覧(6月15日現在) (小学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
芽室小学校	3	2	1	4		2	12
上美生小学校							0
芽室西小学校	2	3	1	3	1		10
芽室南小学校				1		1	2
合計	5	5	2	8	1	3	24

(中学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	計
芽室中学校	1	3	7	11
上美生中学校				0
芽室西中学校	2	1	2	5
合計	3	4	9	16

合計 40

○町民税非課税世帯

芽室小学校	1年	1人
芽室南小学校	4年	1人
芽室中学校	1年	2人
	2年	1人

○学校教育法（関係条文抜すい）

（昭和二十二年三月三十一日）

（法律第二十六号）

第一次吉田内閣

第十九条 経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。

（平一九法九六・追加）

要保護及び準要保護児童生徒認定要領

第1 目的

学校教育法（昭和22年法律第26号）第19条の定めるところにより、経済的理由によって就学が困難と認められる児童及び生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の機会均等を図ることを目的とする。

第2 援助対象者

芽室町に居住し、芽室町立の小学校又は中学校に在学又は就学予定の児童生徒の保護者で、生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する要保護及び要保護に準じる程度に困窮していると教育委員会が認める保護者に対して援助する。

第3 認定基準

1 要保護児童生徒

生活保護法第6条第2項に規定する要保護者の児童生徒

2 準要保護児童生徒

(1) 前年度又は当該年度において、次のいずれかの措置を受けた者の児童生徒

ア 生活保護法に基づく保護の停止又は廃止を受けた者

イ 町民税の非課税又は減免を受けた者

ウ 個人事業税の減免を受けた者

エ 固定資産税の減免を受けた者（新築住宅の減免は除く）

オ 国民年金保険料の掛金の減免を受けた者

カ 国民健康保険税の減免又は徴収の猶予を受けた者

キ 児童扶養手当の支給を受けている者

ク 生活福祉資金の貸付けを受けた者

(2) (1) に定める者以外の者で、次のいずれかに該当する者の児童生徒

ア 生活の中心となる者又は家族が長期療養中のため経済的に困窮している場合

イ 不慮の災害のために経済的に困窮している者

ウ 会社・商店などの倒産又は勤務先の賃金不払等の理由により経済的に困窮している場合

エ 年間収入額が特に少ないため経済的に困窮している場合

オ その他特別な事情により著しく経済的に困窮している場合

(3) (2) に定める者の認定方法

ア 給与所得者の場合

「収入金額」から「生活保護法に規定する勤労に伴う必要経費の額（以下

「基礎控除額」という。)を控除して得た額を「認定の対象額」とし、当該「認定の対象額」が、「需要額」に1.3を乗じて得た額未満とする。

イ 給与所得者以外の者の場合

「所得金額」を給与所得者の「給与控除所得後の額」相当額とみなして、これに当該給与所得控除額に相当する額を加算して得た額を「収入金額」とみなす。当該「収入金額」から「基礎控除額」を控除して得た額を「認定の対象額」とし、当該「認定の対象額」が、「需要額」に1.3を乗じて得た額未満とする。

ウ (2) ア、イ、ウについては、現状の収入状況等や事情を十分に考慮し、必要に応じて、福祉事務所の長及び民生委員等の助言を求めることができる。

3 「需要額」及び「基礎控除額」については、別に定める。

第4 認定の取扱

1 認定の開始

認定の開始時期は次の各号による。

(1) 教育委員会が定める年度当初の申請によるものは、4月から開始する。

(2) (1) に定める受付期間経過後の申請によるものは、申請日の属する月の翌月から開始する。

ただし、申請の遅延が申請者の責によらないことが明らかであると認められるときは、4月から開始する。

(3) 前住地で認定を受けていた者が転入してきた場合で、転入した月に申請があったときは、申請日の属する月から開始する。

(4) 生活保護の停止又は廃止の措置をうけ、引き続き就学援助の申請をした者は最後に生活保護費を受給した月の翌月から開始する。

2 認定の廃止

次の各号に掲げる事由が発生したときには、その事由が発生した日の属する月をもって、認定を廃止する。また、援助費が既に給付された場合は、その取り消しに関わる援助費の全額及び一部の返還を命ずるものとする。

(1) 町外へ転出したとき

(2) 第3に定める認定基準に該当しなくなったことが明らかであるとき

(3) 申請者から辞退の申出がされたとき

3 認定の取消

次の各号に掲げる事由が発生したときは、認定を取消することができる。また、援助費が既に給付された場合は、その取り消しに関わる援助費の全額及び一部の返還を命ずるものとする。

(1) 虚偽の申請であることが判明したとき

(2) 申請者から取下の申出がなされたとき

第5 就学援助費の給与基準

給与基準額は、要保護児童生徒援助費補助金の単価に準じ、予算の範囲で教育委員会が定める額とする。

第6 委任

この要領のほか就学援助に関し、必要な事項については教育長が定める。

附 則

- 1 この要領は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 芽室町就学援助認定事務取扱要領（平成5年4月1日施行）は、廃止する。

附 則

この要領は、決定の日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

(平成20年4月25日決定)

附 則

この要領は、決定の日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

(平成20年8月22日決定)

附 則

この要領は、決定の日から施行する。(平成29年11月30日決定)

日程第5

報告第8号

芽室町奨学金貸付の件（非公開）

芽室町奨学金貸付条例第5条第2項の規定に基づき、奨学金の貸付けを行うこととしたので、報告します。

令和2年6月22日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

日程第6

議案第11号

令和2年度第12地区教科書採択地区調査委員会委員推薦の件（非公開）

第12地区教科書採択教育委員会協議会規約第11条第3項の規定に基づき、委員を推薦しようとするものあります。

令和2年6月22日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

日程第7

議案第12号

財産取得（教育用パソコン等購入）の議案に対する意見申し出の件
（非公開）

財産取得（教育用パソコン等購入）の議案に対する意見について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、町長に対し申し出ようとするものであります。

令和2年6月22日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

日程第 8

議案第 13 号

芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則中一部改正の件

芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則の一部を改正しようとするものであります。

令和 2 年 6 月 22 日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則の一部を改正する規則

芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則（平成7年教育委員会規則第5号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「当該世帯における前年の町民税所得割額の合計が154,500円未満」を「市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額により算出した額が154,500円未満の世帯」に改める。

第3条第1項を削る。

第3条第2項を第1項に改め、「町民税所得割額の合計が154,500円未満の世帯」を「市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額により算出した額が154,500円未満の世帯」に改める。

第2号様式を次のように改める。

第2号様式(第5条関係)

学 校 第 号
年 月 日

係

芽室町長

年度芽室町私立高等学校生徒授業料補助金交付決定通知書

先に申請のあった、下記の生徒に係る 年度芽室町私立高等学校生徒授業料補助金
について、審査の結果、補助金の交付を決定しましたので通知します。

記

- 1 申請生徒氏名
- 2 学校名及び学年
- 3 町民税所得割額 円(年度分世帯合計)
- 4 補助期間 年4月1日～ 年3月31日
- 5 補助決定額 円

【参考】申請生徒の授業料の保護者自己負担額

授業料年額 (A)	国及び北海道からの補助金額※1		授業料の 保護者自己負担額 (A)－(B)－(C)
	進学支援金 (B)	授業料軽減補助 (C)	
円	円	円	円

※1 進学支援金及び授業料軽減補助は、学校を通じて申請している補助金です。

※2 芽室町私立高等学校生徒授業料補助金上限額は、市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額で算出した金額が154,500円未満の世帯で36,000円(3,000円×12か月)となっています。

- 6 交付月日 年 月 日
申し出のあった預金口座に振り込みます。
- 7 その他 転校又は退学されたときは、補助金を返還していただく場合がありますので、かたがちに下記問い合わせ先に御連絡ください。
- 8 問い合わせ先 芽室町教育委員会 課 係
電話：0155-

附 則

この規則は、令和 2 年 7 月 1 日から施行する。

芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則の一部を改正する教委規則新旧対照表

改正案	現 行
<p>○芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則 平成7年2月22日教委規則第5号</p>	<p>○芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則 平成7年2月22日教委規則第5号</p>
<p>芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則</p>	<p>芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則</p>
<p>第2条 一略— (1) 一略— (2) 一略—</p>	<p>第2条 一略— (1) 一略— (2) 一略—</p>
<p>2 前項第2号の基準は、市町村民税の課税標準額×6%—市 町村民税の調整控除の額により算出した額が154,500円未満 の世帯であること。</p>	<p>2 前項第2号の基準は、当該世帯における前年の町民税所得 割額の合計が154,500円未満であること。</p>
<p>(補助金の額)</p>	<p>(補助金の額)</p>
<p>第3条 一略— (1) 削除—</p>	<p>第3条 一略— (1) 町民税所得割額の合計が51,300円未満の世帯 1人 月額6,000円以内</p>
<p>(1) 市町村民税の課税標準額×6%—市町村民税の調整 控除の額により算出した額が154,500円未満の世帯 1人 月額3,000円以内</p>	<p>(2) 町民税所得割額の合計が154,500円未満の世帯 1人 月額3,000円以内</p>
<p>附 則</p>	<p>附 則</p>
<p>この規則は、令和2年7月1日から施行する。</p>	<p>この規則は、令和2年7月1日から施行する。</p>

改正案

第2号様式(第5条関係)

第2号様式(第5条関係)

学務課 第 号
年 月 日

様

町長

町立高野小学校生徒会役員補助金の交付決定通知書

先にお礼のあった。下記の生徒に係る 町立高野小学校生徒会役員補助金の交付を決定しましたので通知します。

記

- 1 申請生徒氏名
- 2 学校名及び学年
- 3 町民税所得額 円(年度分所得合計)
- 4 補助期間 年4月1日～ 年3月31日
- 5 補助決定額 円

【備考】申請生徒の授業料の滞り込み額

授業料滞り額 (A)	戻上り滞り額からの補助金額1		授業料の 滞り額 (A)-(B)-(C)
	滞り額 (B)	滞り額 (C)	

※1 滞り込み額及び授業料滞り額は、学校を通じて申請している期間です。
 ※2 町立高野小学校生徒会役員補助金上乗額は、町民税所得額の滞り額×
 5%＝町民税所得額の滞り額×5%×12か月)となっており、50,000円未満の滞り額
 50,000円(50,000円×12か月)となっており、51,300円未満の滞り額

- 6 交付月日 年 月 日
申し出のあった滞り額は振り込み済みです。
- 7 その他 転居又は滞り額がなくなった場合は、補助金を返還していただく場合
がありますので、左記に訂正問い合わせ先は御連絡ください。
- 8 問い合わせ先 町立高野小学校 課 係
電話：0155-

現行

第2号様式(第5条関係)

第2号様式(第5条関係)

学務課 第 号
年 月 日

様

町長

町立高野小学校生徒会役員補助金の交付決定通知書

先にお礼のあった。下記の生徒に係る 町立高野小学校生徒会役員補助金の交付を決定しましたので通知します。

記

- 1 申請生徒氏名
- 2 学校名及び学年
- 3 町民税所得額 円(年度分所得合計)
- 4 補助期間 年4月1日～ 年3月31日
- 5 補助決定額 円

【備考】申請生徒の授業料の滞り込み額

授業料滞り額 (A)	戻上り滞り額からの補助金額1		授業料の 滞り額 (A)-(B)-(C)
	滞り額 (B)	滞り額 (C)	

※1 滞り込み額及び授業料滞り額は、学校を通じて申請している期間です。
 ※2 町立高野小学校生徒会役員補助金上乗額は、町民税所得額の滞り額×
 5%＝町民税所得額の滞り額×5%×12か月)となっており、51,300円未満の滞り額

- 6 交付月日 年 月 日
申し出のあった滞り額は振り込み済みです。
- 7 その他 転居又は滞り額がなくなった場合は、補助金を返還していただく場合
がありますので、左記に訂正問い合わせ先は御連絡ください。
- 8 問い合わせ先 町立高野小学校 課 係
電話：0155-

○芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則

平成7年2月22日教委規則第5号

改正

平成16年4月26日教育委員会規則第10号

平成25年3月29日教育委員会規則第1号

平成26年5月29日教育委員会規則第3号

平成28年3月31日教育委員会規則第1号

平成29年3月28日教育委員会規則第5号

芽室町私立高等学校生徒授業料補助規則

(目的)

第1条 この規則は、私立高等学校に在学させている世帯の保護者に対し、授業料の一部を補助することにより、教育機会の確保と保護者負担の軽減を図ることを目的とする。

(補助対象者)

第2条 授業料の補助を受けることができる者は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき芽室町の住民票に記載されている者で、次の各号に該当するものとする。

- (1) 私立高等学校に在学させている世帯の保護者であること。
- (2) 経済的理由により、授業料の納付が困難な世帯の保護者であること。

2 前項第2号の基準は、市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額により算出した額が154,500円未満の世帯であること。

(補助金の額)

第3条 補助金の額は、生徒1人につきその在学する私立高等学校の授業料から、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第5条の規定に基づく高等学校等就学支援金の額及び北海道が実施する私立高等学校授業料軽減制度の規定に基づく補助金額その他これらに類するものの額を控除した額とし、次の額の範囲内とする。ただし、当該年度に支給する補助金の額は、予算の範囲内とする。

- (1) 市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額により算出した額が154,500円未満の世帯 1人 月額3,000円以内

(補助金の申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者は、毎年度、芽室町私立高等学校生徒授業

料補助申請書（第1号様式）を、町長に提出しなければならない。

（補助の決定）

第5条 町長は前条に規定する補助金の交付申請があった場合は、教育委員会での内容審査に基づき、補助することが適正と認めるときは、授業料補助決定通知書（第2号様式）により通知するものとする。

（補助金の交付）

第6条 補助金は、補助決定となった世帯の保護者からの預金口座振込申出書（第3号様式）の提出により、口座へ振り込むものとする。

（補助金の停止）

第7条 補助金の交付決定を受けた者が第2条の要件を欠くに至ったときは、速やかにこの旨を町長に届出なければならない。

2 町長は、前項に規定する届出があった場合は補助金の交付を停止するものとする。この場合、交付する補助金は、第2条の要件を欠くに至った日の属する月分までとする。

（補助決定の取消し）

第8条 町長は、補助金の交付決定を受けた者が次の各号の一に該当するときは、補助決定を取り消し、既に交付した補助金がある場合には、その全部又は一部の返還を命ずることができる。

（1）前条第1項に規定する届出を怠ったとき。

（2）その他補助することが不相当と認められる事実があったとき。

（補則）

第9条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、町長が定める。

附 則

この規則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（平成16年教委規則第10号）

この規則は、公布の日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則（平成25年3月29日教委規則第1号）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年5月29日教委規則第3号）

この規則は、平成26年6月1日から施行する。

附 則（平成28年3月31日教委規則第1号）

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月28日教委規則第5号）

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和2年7月1日から施行する。

第1号様式 (第4条関係)

年度芽室町私立高等学校生徒授業料補助金交付申請書

芽室町長 あて

下記のとおり私立高等学校の授業料に対する補助金の交付を申請します。

年 月 日

〒082-

申請者(保護者)住所 芽室町

電話

氏名

印

1 家族状況(世帯全員分を記入)

続柄	氏名	性別	生年月日	年齢	勤務先・学校名	現年度の町民税所得割額
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			
			・ ・			

2 補助を必要とする生徒

学 年	氏 名	通学する学校名

承 諾 書

年度の本補助金の交付決定にあたり必要がある場合は、私及び家族の収入状況について、芽室町教育委員会 課職員が関係部署に照会し、個人情報を開覧及び調査することについて同意します。

また、芽室町教育委員会が本補助金の額の決定に当たって、国の就学支援金及び北海道の私立高等学校授業料軽減補助の受給状況等の情報を学校長へ確認することを承諾します。

年 月 日

申請者(保護者)氏名

印

芽室町長 あて

第2号様式 (第5条関係)

第2号様式(第5条関係)

学教第 号
年 月 日

様

芽室町長

年度芽室町私立高等学校生徒授業料補助金交付決定通知書

先に申請のあった、下記の生徒に係る 年度芽室町私立高等学校生徒授業料補助金
について、審査の結果、補助金の交付を決定しましたので通知します。

記

- 1 申請生徒氏名
- 2 学校名及び学年
- 3 町民税所得割額 円(年度分世帯合計)
- 4 補助期間 年4月1日～ 年3月31日
- 5 補助決定額 円

【参考】申請生徒の授業料の保護者自己負担額

授業料年額 (A)	国及び北海道からの補助金額※1		授業料の 保護者自己負担額	
	就学支援金 (B)	授業料軽減補助 (C)	(A)－(B)	(C)
円	円	円	円	

※1 就学支援金及び授業料軽減補助は、学校を通じて申請している補助金です。

※2 芽室町私立高等学校生徒授業料補助金上限額は、市町村民税の課税標準額×
6% 市町村民税の調整控除の額で算出した金額が 154,500 円未満の世帯で
36,000 円(3,000 円×12か月)となっています。

- 6 交付月日 年 月 日
申し出のあった預金口座に振り込みます。
- 7 その他 転校又は退学されたときは、補助金を返還していただく場合
がありますので、たがちに下記問い合わせ先に御連絡ください。
- 8 問い合わせ先 芽室町教育委員会 課 係
電話：0156-

第3号様式 (省略)

日程第9

議案第14号

令和2年度芽室町一般会計教育費補正予算の議案に対する意見申し出
の件（非公開）

令和2年度芽室町一般会計教育費補正予算案に対する意見について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、町長に対し申し出ようとするものであります。

令和2年6月22日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁